



録画配信の
2次元コード

衣川 千代子

日本共産党

公契約条例の制定について

◆公共工事の賃金実態調査について

Q 市の公共工事現場での賃金実態調査が必要では

A 総務部長 労働者の賃金水準は、事業主と労働者間の雇用契約などが基本となるため現在、調査を実施する考えはない。

Q 賃金実態調査を実施する場合の課題は

A 総務部長 事業主と労働者の雇用契約への介入は慎重であるべきと認識している。仮に実施した場合の課題は、事業主の内部情報の取り扱い、労働者のプライバシーへの配慮などである。

◆官製ワーキングプアの解消について

Q 市の委託事業や指定管理者等で働く労働者の賃金に責任を持つ必要があるのでは

A 総務部長 委託事業や指定管理者等で働く労働者の賃金も事業主と労働者の雇用契約が基本と認識している。最低賃金の確保、適正労働条件で労働者を雇用するよう要請している。指定管理者について、適正な管理実施体制か確認している。

◆公契約条例の制定について

Q 公契約条例の制定に向けた検討は

A 総務部長 建設業技能者の適正な労働条件の確保について、対象を公契約に限るべきではなく、国が労働基準法や最低賃金法などの労働関係法令の見直しにより対応することが適切と考えることから、法令の遵守を周知徹底し、国や県および他自治体の動向を注視し必要な取り組みについて研究していく。



録画配信の
2次元コード

広山 清志

公明党

未来の子どもたちのために、私達にできることは？

Q 狭山市の温室効果ガス排出量削減の主な対策と成果は

A 環境経済部長 太陽光発電システムなどの導入を支援する「クリーンエネルギー推進補助金」により、同システムについては合計出力667kW、120件の導入があり、再生可能エネルギーの利用が着実に進展している。また、「再エネ電気切替協力金」では、家庭や事業所の電力契約を、CO₂排出量が実質ゼロとなる再生可能エネルギー100%の電力メニューへ切り替えた市民および事業者に対し、協力金を交付し、現時点で30件の申請があった。

Q 狭山市の温室効果ガス排出量削減の今後の対策は

A 環境経済部長 引き続き「クリーンエネルギー推進補助金」を継続するとともに、運輸部門の温室効果ガス排出量削減対策として、宅配物の置き配の活用促進なども検討している。

また、「再エネ電気切替協力金」については、事業者への拡大を促進していく。

Q 狭山市の事務事業における温室効果ガス排出量削減の今後の取り組みは

A 環境経済部長 公共施設のLED照明への更新や、老朽化した空調機器の省エネ型への更新など、省エネ施策を着実に進める。併せて、本庁舎に今年度導入したカーボンオフセット都市ガスの活用拡大や、排出係数を考慮した環境配慮型電力の導入も検討していく。



止まらない地球温暖化